【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第100期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	朝日放送グループホールディングス株式会社
【英訳名】	ASAHI BROADCASTING GROUP HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　西　出　将　之
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島一丁目１番30号
【電話番号】	(06)6458-5321
【事務連絡者氏名】	経営戦略局長　　新　妻　大　輔
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島一丁目１番30号
【電話番号】	(06)6458-5321
【事務連絡者氏名】	経営戦略局長　　新　妻　大　輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 中間連結会計期間	第100期 中間連結会計期間	第99期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	46,687	42,716	95,998
経常利益	(百万円)	1,297	497	4,415
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	(百万円)	2,402	419	4,456
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	3,243	△568	6,364
純資産額	(百万円)	81,480	82,263	84,266
総資産額	(百万円)	130,980	126,035	134,518
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	57.54	10.09	106.69
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	60.9	64.0	61.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,904	△2,388	7,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△336	178	△2,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△543	△2,606	△2,010
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	28,221	25,776	30,586

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）経営成績の分析

当中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)の日本経済は、雇用・所得環境の改善等に伴い、緩やかに回復をしているものの、中東情勢や金融資本市場の変動の影響等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送・コンテンツ事業においてテレビスポット収入の減収や、昨年開催された大阪・関西万博の反動による減収の結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は427億１千６百万円となり、前年同期に比べて39億７千万円（△8.5%）の減収となりました。

費用面では売上原価が293億２千万円で、前年同期に比べて25億６千８百万円（△8.1%）減少しました。販売費及び一般管理費は130億１千３百万円となり、５億４百万円（△3.7%）減少しました。この結果、営業利益は３億８千３百万円（前年同期は営業利益12億８千万円）となり、経常利益は４億９千７百万円（前年同期は経常利益12億９千７百万円）となりました。また、特別利益に投資有価証券売却益を計上した結果、税金等調整前中間純利益は６億５千９百万円（24億３千５百万円の固定資産売却益を計上した前年同期は税金等調整前中間純利益37億７千９百万円）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は４億１千９百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益24億２百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

[放送・コンテンツ事業]

放送・コンテンツ事業の売上高は360億２百万円となり、前年同期に比べ38億７千９百万円（△9.7%）の減収となりました。テレビスポット収入の減収や昨年開催された大阪・関西万博開催に伴うイベント関連収入の剥落等によるものです。減収に伴い営業費用も減少したものの、営業利益は２億５千３百万円（前年同期は営業利益12億１千９百万円）となりました。

[ライフスタイル事業]

ライフスタイル事業は通販事業は好調でしたが、ハウジング事業における住宅展示場の閉場や保険事業を譲渡したこと等による売上高の剥落等により67億１千４百万円となり、前年同期に比べ９千１百万円（△1.3%）の減収となりましたが、利益率は改善し、営業利益は１億４千２百万円(前年同期は営業利益７千９百万円）となりました。

（２）財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べて84億８千３百万円減少し、1,260億３千５百万円となりました。法人税等の納税、借入金返済および流動負債のその他に含まれる未払費用の支払等により現金及び預金等の流動資産が減少しました。

（負債）

負債合計は前連結会計年度末に比べて64億７千９百万円減少し、437億７千２百万円となりました。賞与引当金が増加した一方で、法人税等の納税、借入金返済および流動負債のその他に含まれる未払費用の支払等によるものです。

（純資産）

純資産合計は前連結会計年度末に比べて20億３百万円減少し、822億６千３百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加があった一方で、自己株式の取得、配当支払およびその他有価証券評価差額金の減少等によるものです。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により23億８千８百万円の支出となり、投資活動により１億７千８百万円の収入となり、財務活動により26億６百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より48億９百万円減少の257億７千６百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益を計上しましたが、法人税等の支払等により、23億８千８百万円の支出（前年同期は19億４百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入があった一方、有価証券や有形固定資産の取得による支出等により、１億７千８百万円の収入（前年同期は３億３千６百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや長期借入金の返済による支出等により26億６百万円の支出（前年同期は５億４千３百万円の支出）となりました。

（４）研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は８千９百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,833,000	41,833,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	41,833,000	41,833,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年９月30日	―	41,833,000	―	5,299	―	3,515

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地５丁目３番２号	6,224,900	15.06
株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木６丁目９番１号	3,877,600	9.38
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家２丁目12番１号	2,930,000	7.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティＡＩＲ	1,915,700	4.63
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀２丁目11番１号	1,571,000	3.80
朝日新聞信用組合	東京都中央区築地５丁目３番２号 株式会社朝日新聞東京本社内	1,500,000	3.63
大阪瓦斯株式会社	大阪府大阪市中央区平野町４丁目１番２号	1,065,000	2.58
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関３丁目２番５号)	1,015,868	2.46
株式会社嶋村吉洋映画企画	大阪府大阪市福島区福島６丁目９番11号神林堂ビル３Ｆ	809,000	1.96
近鉄バス株式会社	大阪府東大阪市長栄寺19番17号	800,000	1.94
計	―	21,709,068	52.51

（注）当社は、自己株式492,205株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　492,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,323,500	413,235	―
単元未満株式	普通株式 17,300	―	―
発行済株式総数	41,833,000	―	―
総株主の議決権	―	413,235	―

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式５株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 朝日放送グループホールディングス株式会社	大阪市福島区福島一丁目１番30号	492,200	―	492,200	1.18
計	―	492,200	―	492,200	1.18

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,979	17,783
受取手形、売掛金及び契約資産	16,581	15,232
有価証券	13,201	10,193
棚卸資産	※1 1,741	※1 1,824
未収還付法人税等	84	28
その他	3,105	3,950
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	56,689	49,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,753	18,487
土地	14,510	14,510
その他（純額）	7,632	7,207
有形固定資産合計	40,896	40,205
無形固定資産		
ソフトウエア	956	751
のれん	385	354
その他	140	163
無形固定資産合計	1,482	1,269
投資その他の資産		
投資有価証券	18,107	17,529
退職給付に係る資産	7,508	7,652
その他	9,833	10,375
貸倒引当金	△23	△25
投資その他の資産合計	35,426	35,532
固定資産合計	77,804	77,007
繰延資産		
社債発行費	24	19
繰延資産合計	24	19
資産合計	134,518	126,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	50	50
1年内返済予定の長期借入金	1,827	817
1年内償還予定の社債	―	5,000
未払金	9,758	9,212
未払法人税等	2,346	223
賞与引当金	547	1,718
引当金	406	294
その他	8,435	4,717
流動負債合計	23,370	22,033
固定負債		
長期借入金	1,924	1,811
社債	10,000	5,000
退職給付に係る負債	5,675	5,781
資産除去債務	1,562	1,466
その他	7,718	7,679
固定負債合計	26,880	21,738
負債合計	50,251	43,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	6,032	6,033
利益剰余金	59,870	59,245
自己株式	△24	△402
株主資本合計	71,178	70,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,733	4,312
為替換算調整勘定	―	7
退職給付に係る調整累計額	6,693	6,107
その他の包括利益累計額合計	11,426	10,426
非支配株主持分	1,662	1,659
純資産合計	84,266	82,263
負債純資産合計	134,518	126,035

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	46,687	42,716
売上原価	31,889	29,320
売上総利益	14,798	13,396
販売費及び一般管理費	※1 13,517	※1 13,013
営業利益	1,280	383
営業外収益		
受取利息	22	60
受取配当金	128	141
その他	82	97
営業外収益合計	232	299
営業外費用		
支払利息	57	54
持分法による投資損失	132	60
固定資産処分損	5	3
その他	20	67
営業外費用合計	215	185
経常利益	1,297	497
特別利益		
固定資産売却益	2,435	―
投資有価証券売却益	―	162
持分変動利益	46	―
特別利益合計	2,481	162
税金等調整前中間純利益	3,779	659
法人税等	1,364	228
中間純利益	2,414	431
非支配株主に帰属する中間純利益	11	11
親会社株主に帰属する中間純利益	2,402	419

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	2,414	431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,189	△396
為替換算調整勘定	―	7
退職給付に係る調整額	△353	△586
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△24
その他の包括利益合計	828	△999
中間包括利益	3,243	△568
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,231	△579
非支配株主に係る中間包括利益	11	11

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,779	659
減価償却費	1,770	1,763
のれん償却額	50	31
持分変動損益（△は益）	△46	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	14	1
退職給付に係る資産・負債の増減額	△550	△882
受取利息及び受取配当金	△150	△201
支払利息	57	54
固定資産処分損益（△は益）	△2,429	3
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△162
売上債権の増減額（△は増加）	△1,083	1,349
棚卸資産の増減額（△は増加）	10	△82
仕入債務の増減額（△は減少）	△207	△572
出資金の増減額（△は増加）	129	△265
その他	534	△2,038
小計	1,878	△342
利息及び配当金の受取額	279	212
利息の支払額	△56	△54
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△196	△2,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,904	△2,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,912	△2,000
定期預金の預入による支出	△11	△10
有価証券の償還による収入	―	4,400
短期貸付金の増減額（△は増加）	2	23
有形固定資産の取得による支出	△1,363	△1,668
有形固定資産の売却による収入	4,923	0
無形固定資産の取得による支出	△187	△197
長期前払費用の取得による支出	△729	△371
投資有価証券の取得による支出	△42	△161
投資有価証券の売却による収入	―	239
資産除去債務の履行による支出	△25	△61
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	113	―
その他	△102	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△336	178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	30	―
長期借入れによる収入	―	150
長期借入金の返済による支出	△264	△1,274
自己株式の取得による支出	―	△423
配当金の支払額	△292	△1,044
非支配株主への配当金の支払額	△11	△11
リース債務の返済による支出	△5	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△543	△2,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,024	△4,809
現金及び現金同等物の期首残高	26,901	30,586
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	295	―
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 28,221	※ 25,776

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※１ 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
番組勘定	888百万円	864百万円
商品	311 〃	271 〃
仕掛品	501 〃	639 〃
貯蔵品	40 〃	49 〃

２ 偶発債務

銀行借入に対する保証債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
従業員	2百万円	1百万円

(中間連結損益計算書関係)

※１ 販売費及び一般管理費の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
代理店手数料	4,384百万円	3,971百万円
人件費		
退職給付費用	7 〃	△136 〃
その他	4,551 〃	4,463 〃
計	4,558 〃	4,327 〃
役員賞与引当金繰入額	46 〃	52 〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	22,212百万円	17,783百万円
有価証券	9,108　〃	10,193　〃
計	31,320　〃	27,976　〃
預入期間が３か月を超える定期預金	△188　〃	△200　〃
運用期間が３か月を超える有価証券	△2,910　〃	△2,000　〃
現金及び現金同等物	28,221百万円	25,776百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日 定時株主総会	普通株式	292	7.0	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日 取締役会	普通株式	334	8.0	2025年９月30日	2025年12月1日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日 定時株主総会	普通株式	1,044	25.0	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月９日 取締役会	普通株式	330	8.0	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注１、２)	中間連結損益計算書計上額(注３)
	放送・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,881	6,805	46,687	－	46,687
セグメント間の内部売上高又は振替高	242	74	316	△316	－
計	40,123	6,880	47,004	△316	46,687
セグメント利益	1,219	79	1,298	△18	1,280

(注)１　セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△316百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

２　セグメント利益の調整額△18百万円は、セグメント間取引消去７百万円及び報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用△25百万円であります。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注１、２)	中間連結損益計算書計上額(注３)
	放送・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,002	6,714	42,716	－	42,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	257	83	340	△340	－
計	36,259	6,797	43,057	△340	42,716
セグメント利益	253	142	396	△12	383

(注)１　セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△340百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

２　セグメント利益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去５百万円及び報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用△18百万円であります。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	放送・コンテンツ	ライフスタイル	
放送収入	27,356	―	27,356
コンテンツ関連収入	12,461	―	12,461
ハウジング収入	―	4,763	4,763
通信販売収入	―	1,368	1,368
ゴルフ収入	―	522	522
その他の収入	63	151	215
計	39,881	6,805	46,687

(注)　企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づき認識される収益については、金額的重要性が乏しいため「コンテンツ関連収入」及び「ハウジング収入」に含めております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	放送・コンテンツ	ライフスタイル	
放送収入	25,156	―	25,156
コンテンツ関連収入	10,777	―	10,777
ハウジング収入	―	4,645	4,645
通信販売収入	―	1,524	1,524
ゴルフ収入	―	518	518
その他の収入	68	26	94
計	36,002	6,714	42,716

(注)　企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づき認識される収益については、金額的重要性が乏しいため「コンテンツ関連収入」及び「ハウジング収入」に含めております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	57.54円	10.09円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,402	419
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,402	419
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,756	41,608

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

第100期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当については、2026年11月９日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①	**配当金の総額**	**330百万円**
②	**１株当たりの金額**	**8.0 円**
③	**支払請求権の効力発生日及び支払開始日**	**2026年12月１日**

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

朝日放送グループホールディングス株式会社
取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人　トーマツ
大　阪　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　髙　崎　充　弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　千　原　徹　也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　安　田　秀　樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日放送グループホールディングス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日放送グループホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。**

監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。